

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	12
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	46,387	47,954	103,232
経常利益（百万円）	5,253	6,609	15,275
四半期（当期）純利益（百万円）	3,355	4,295	9,231
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,635	4,618	9,871
純資産額（百万円）	112,717	120,200	118,201
総資産額（百万円）	138,440	147,425	145,673
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	44.90	57.49	123.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.4	81.5	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	7,136	13,511	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△2,415	△1,109	△4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△6,719	△3,811	△7,412
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	24,638	31,804	23,210

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.80	19.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動としては、当第2四半期累計期間において、新たに設立したキョーリン製薬グループ工場株式会社（平成24年6月設立）を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

その他の契約

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
キョーリン製薬グループ工場株式会社 (連結子会社)	製造受託	MSD株式会社	2012

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価基準の改定（業界平均：6.0%、杏林製薬：6%台）等、薬剤費の抑制を目的とした諸施策により経営環境は厳しさを増しました。ヘルスケア事業では、消費の低迷もあり縮小傾向にある市場の中で企業間の競争は激化しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」に基づき、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の拡充と育成」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

売上面では、ヘルスケア事業の売上が若干減少したものの、医薬品事業における売上は新薬事業、後発品事業ともに前年度を上回る実績となり、売上高は479億54百万円と前年同期比15億67百万円（前年同期比3.4%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響等により原価率が1.9ポイント上昇したものの増収効果により売上総利益は前年同期に対して84百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費は研究開発費の減少等により前年同期に対し12億83百万円減少したため、営業利益は62億69百万円（前年同期比27.9%増）となりました。経常利益は66億09百万円（前年同期比25.8%増）、当四半期純利益は42億95百万円（前年同期比28.0%増）と増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	479億54百万円	（前年同期比	3.4%増）
営業利益	62億69百万円	（前年同期比	27.9%増）
経常利益	66億09百万円	（前年同期比	25.8%増）
当四半期純利益	42億95百万円	（前年同期比	28.0%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

本年4月に実施された薬価改定の影響はあったものの、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略の推進、更なる強化等により主力製品の普及の最大化に努めた結果、売上高は386億61百万円（前年同期比1.4%増）となりました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しましたが、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年を上回り、売上高は10億23百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

その他、海外新医薬品事業では、杏林製薬㈱がガルデルマS. A.（本社：スイス）と平成24年10月に医療用外用抗真菌剤「ペキロンクリーム」に係わる資産譲渡契約を締結し、同剤について杏林製薬㈱が有する全ての資産を平成25年2月1日（予定）に譲渡することになりました。

〔後発医薬品〕

本年度より導入された後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への販売が増えると共に他社からの受託生産による売上も増加し、売上高は50億56百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」の売上は若干の増加で推移し、その他の売上が前年を上回り、売上高は22億92百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は470億34百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は63億36百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

②ヘルスケア事業

景気停滞による消費低迷の影響等により縮小傾向にある市場の中で企業間競争が激化し、ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は9億20百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業損失は1億41百万円（前年同期の営業利益は5百万円）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億52百万円増加し、1,474億25百万円となりました。このうち、流動資産は1,040億83百万円と前連結会計年度末と比較して42億32百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加88億86百万円、受取手形及び売掛金の減少89億19百万円、有価証券の増加21億99百万円、商品及び製品の増加6億45百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億83百万円、繰延税金資産の増加2億45百万円等によるものです。また、固定資産は433億41百万円と前連結会計年度末と比較して24億80百万円の減少となりました。主な増減要因は、投資有価証券の減少20億22百万円、繰延税金資産の減少5億69百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少し、272億24百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加16億78百万円、短期借入金の減少9億88百万円、長期借入金の減少1億79百万円、退職給付引当金の減少4億95百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19億99百万円増加し、1,202億00百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加16億80百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、135億11百万円の収入（前年同期比63億75百万円収入の増加）であり、これは主に税金等調整前四半期純利益66億06百万円、減価償却費11億19百万円、売上債権の減少89億20百万円、たな卸資産の増加11億95百万円、仕入債務の増加16億78百万円、法人税等の支払20億90百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億09百万円の支出（前年同期比13億05百万円支出の減少）であり、これは主に有価証券の取得による支出31億97百万円、有価証券の売却及び償還による収入34億00百万円、有形固定資産の取得による支出11億33百万円、投資有価証券の取得による支出17億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入18億88百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億11百万円の支出（前年同期比29億08百万円支出の減少）であり、これは主に、短期借入金の減少9億35百万円、配当金の支払26億09百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して85億94百万円増加し、318億04百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は48億92百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、慢性閉塞性肺疾患治療薬（配合剤）「KRP-AB1102F」のPhⅡ臨床試験を平成24年5月より、慢性閉塞性肺疾患治療薬（単剤）「KRP-AB1102」のPhⅢ臨床試験を平成24年9月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhⅠ臨床試験を平成24年7月よりそれぞれ開始し、気管支喘息治療剤「KRP-108」は平成24年9月に製造販売承認申請いたしました。また、潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ」は、平成24年8月に新用法・用量（1日1回投与）の承認を取得すると共に新剤型である坐剤を平成24年8月に製造販売承認申請いたしました。千寿製薬㈱へ導出している緑内障治療薬「アイファガン（点眼液）」が平成24年5月に同社より新発売されました。

なお、糖尿病治療剤「KRP-104」につきましては、開発の重点領域、優先度、競合状況等を総合的に勘案し、事業戦略上の観点から開発を中止することいたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,817	5.09
ケーエム合同会社	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号	3,614	4.82
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社鶴亀	東京都中野区東中野1丁目14番9号	2,895	3.86
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,354	3.14
荻原 弘子	東京都渋谷区	2,247	3.00
荻原 年	東京都港区	2,227	2.97
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
株式会社アーチャンズ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
計	—	31,726	42.33

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,817千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,354千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,637,000	746,370	—
単元未満株式	普通株式 65,728	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	746,370	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	223,900	—	223,900	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	21,000	—	21,000	0.03
計	—	244,900	—	244,900	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,615	30,502
受取手形及び売掛金	45,067	36,148
有価証券	7,372	9,571
商品及び製品	11,016	11,661
仕掛品	632	700
原材料及び貯蔵品	9,089	9,572
繰延税金資産	2,340	2,586
その他	2,774	3,390
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	99,850	104,083
固定資産		
有形固定資産	14,544	14,632
無形固定資産		
のれん	192	128
その他	653	619
無形固定資産合計	846	747
投資その他の資産		
投資有価証券	26,040	24,018
繰延税金資産	3,144	2,574
その他	1,667	1,501
貸倒引当金	△421	△133
投資その他の資産合計	30,431	27,961
固定資産合計	45,822	43,341
資産合計	145,673	147,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,043	10,721
短期借入金	3,159	2,171
未払法人税等	2,111	2,179
賞与引当金	3,110	3,283
返品調整引当金	52	36
ポイント引当金	65	53
その他	5,842	5,409
流動負債合計	23,385	23,854
固定負債		
長期借入金	316	137
退職給付引当金	2,949	2,453
役員退職慰労引当金	32	29
その他	788	749
固定負債合計	4,086	3,369
負債合計	27,471	27,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	112,797	114,477
自己株式	△318	△321
株主資本合計	117,931	119,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	847
為替換算調整勘定	△267	△254
その他の包括利益累計額合計	269	592
純資産合計	118,201	120,200
負債純資産合計	145,673	147,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	46,387	47,954
売上原価	16,611	18,093
売上総利益	29,776	29,860
販売費及び一般管理費	※1 24,875	※1 23,591
営業利益	4,900	6,269
営業外収益		
受取利息	100	60
受取配当金	69	107
受取賃貸料	134	134
持分法による投資利益	20	10
その他	78	87
営業外収益合計	403	401
営業外費用		
支払利息	27	31
投資事業組合損失	22	28
その他	0	1
営業外費用合計	50	61
経常利益	5,253	6,609
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1	10
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	8	15
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	16	15
税金等調整前四半期純利益	5,240	6,606
法人税、住民税及び事業税	1,860	2,157
法人税等調整額	24	153
法人税等合計	1,885	2,311
少数株主損益調整前四半期純利益	3,355	4,295
四半期純利益	3,355	4,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,355	4,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	305
為替換算調整勘定	△2	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	279	322
四半期包括利益	3,635	4,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,635	4,618
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,240	6,606
減価償却費	1,122	1,119
受取利息及び受取配当金	△169	△168
支払利息	27	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,010	8,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,213	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,995	1,678
その他	420	△1,558
小計	10,449	15,433
利息及び配当金の受取額	181	183
利息の支払額	△27	△14
法人税等の支払額	△3,466	△2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,136	13,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,197
有価証券の売却及び償還による収入	1,300	3,400
有形固定資産の取得による支出	△577	△1,133
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△80	△40
投資有価証券の取得による支出	△3,827	△1,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	609	1,888
その他	156	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,990	△935
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△164	△233
配当金の支払額	△2,604	△2,609
その他	△60	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,719	△3,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,026	8,594
現金及び現金同等物の期首残高	26,665	23,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,638	※1 31,804

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したキョーリン製薬グループ工場株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	2,154百万円	2,295百万円
退職給付費用	630	577
研究開発費	6,075	4,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	23,311百万円	30,502百万円
有価証券勘定	2,462	2,462
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135	△1,160
現金及び現金同等物	24,638	31,804

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,155	1,232	46,387	—	46,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42	0	42	△42	—
計	45,197	1,232	46,430	△42	46,387
セグメント利益	4,801	5	4,807	93	4,900

(注) 1. セグメント利益の調整額93百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,034	920	47,954	—	47,954
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	0	20	△20	—
計	47,054	920	47,975	△20	47,954
セグメント利益又は損失(△)	6,336	△141	6,194	74	6,269

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円90銭	57円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,355	4,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,355	4,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,726,279	74,718,285

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月7日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山下正弘は、当社の第55期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。